

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

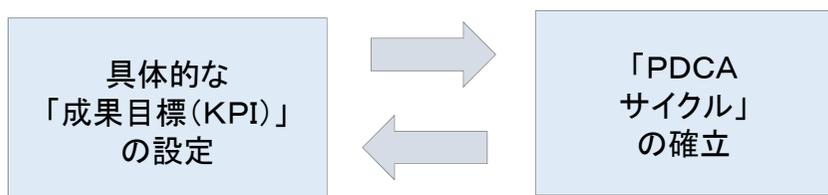
令和2年度予算額 1,000億円

（令和元年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

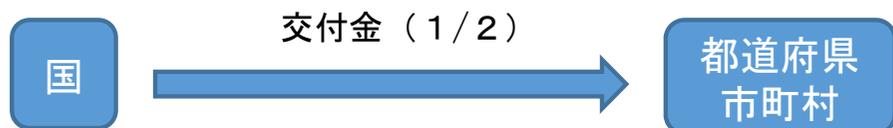
- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

令和2年度からの主な運用改善

- ①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプの新設（交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外）
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置）
- ③移住支援事業の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）

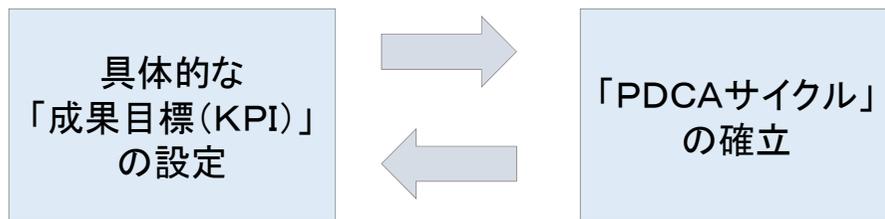
地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和元年度補正予算額 600億円（事業費ベース 1,200億円）

事業概要・目的

○未来に向かってチャレンジする地方の拠点を整備するという喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

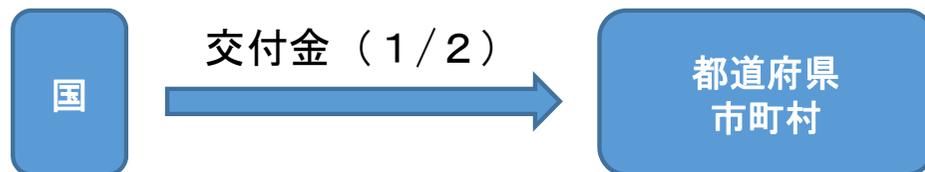
【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

【要件緩和】

○地方創生への高い効果（例：スポーツ・健康まちづくり分野における大規模大会の誘致）が期待される等一定の要件を満たす事業について、設備整備・用地造成を中心とするものについても対象化。

資金の流れ



期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

地方創生関係交付金の事業実施ガイドラインの概要

ガイドラインのねらい

地方公共団体に向けた、①今後の新事業の企画・立案や、②実施中の事業の効果検証・改善などの参考資料

交付金事業のねらい

ガイドライン掲載URL(令和2年4月10日公表)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kouhukin/jirei_index.html

自立性

- 将来的に本交付金に頼らずに、事業として自立していくことが可能となる事業であること

官民協働

- 民間と協働して行う事業であること
- 民間からの資金を得て行うことがあれば、より望ましい

地域間連携

- 関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること

政策間連携

- 複数の政策を相互に関連づけて、地方創生に対して効果を発揮する事業であること

事業推進主体の形成

- 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること

地方創生人材の確保・育成

- 新たな人材の育成や確保に取り組む好循環が生まれることが望ましい

KPIの設定について

視点1: 「客観的な成果」を表す指標であること

視点2: 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること

視点3: 「適切な水準」の目標が定められていること

事業の実施手順

目標の確認

手段の企画

KPIの選定

目標水準の設定

事業実施

事業評価

事業改善

PDCAの段階ごとの工夫や留意点の解説、事業分野別の具体的取組み事例の紹介など

地方創生推進交付金を活用した主な事例

「琵琶湖疏水通船復活を契機とした京都・大津広域観光促進事業」 (京都府京都市、滋賀県大津市)

事業期間（計画）：2017～2021年度
採択額：2017年度 51百万円
2018年度 54百万円
2019年度 43百万円

京都市と大津市とを結ぶ琵琶湖疏水の沿線には全国的にも有数の文化資産が点在しており、両市が広域的に連携してこれらを保全・活用するため、船による観光ルートを確立することで、観光需要を創出し、地域経済の底上げを図る。

→大津市観光消費額 135億円増を達成

(事業開始前：1,743億円/年 → 2017年度：1,878億円/年)



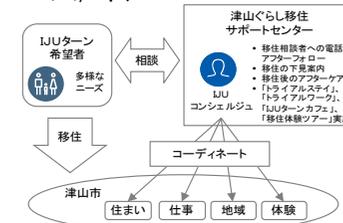
「岡山県北発「住み続けたい、住みたい」を実現するまち創生計画」 (岡山県津山市)

事業期間（計画）：2017～2019年度
採択額：2017年度 21百万円
2018年度 21百万円
2019年度 21百万円

新たに「移住サポートセンター」を開設し、市への移住希望者に対し、住まい・仕事・生活環境などの暮らしに関する情報発信及び相談窓口を整備することにより移住・定住と就業を一体として支援する。

→圏域外からの移住者数 148人増を達成

(事業開始前：244人/年 → 2017年度：392人/年)



「ジョブセンターまえばしを核とした若者及び女性の就職支援事業」 (群馬県前橋市)

事業期間（計画）：2016～2018年度
採択額：2016年度 17百万円
2017年度 25百万円
2018年度 26百万円

総合的就職支援施設において、特に若者や子育て中の女性に向けた、企業とのマッチング等の就職支援を行い、安定的な雇用と収入を確保することで、地域全体が発展することを目指す。

→施設利用登録者の市内事業所就職者数 529人増を達成



「小さな拠点整備事業～里山活性化事業～」(香川県東かがわ市)

事業期間（計画）：2016～2018年度
採択額：2016年度 2百万円
2017年度 4百万円
2018年度 15百万円

放置された里山を持続的かつ自立的に整備し、それに伴い発生した雑木を販売するなどコミュニティビジネスを拡大させて雇用を創出することにより、地域の魅力を高め地域活性化を図る。

→雑木の売上高 3.1百万円増を達成

(事業開始前：0.4百万円/年 → 2017年度：3.5百万円/年)



地方創生拠点整備交付金を活用した主な事例

「イノベーター創造地域創出事業」(鳥取県八頭町)

事業期間(計画)：平成28年度補正予算事業
採択額：134百万円

民間情報企業のサテライトオフィスを整備するとともに、チャレンジングな町であることを町内外に発信し、地域の若者が地元で働きたくなる町の実現に繋げ、雇用の創出を図る。

→参入企業数 11社を達成



「次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画」(山形県)

事業期間(計画)：平成28年度補正予算事業
採択額：51百万円

温湿度、二酸化炭素濃度等のセンシング設備とICTを活用した次世代型ハウスを整備し、高効率生産技術体系等を開発し実証することで、県内一円に普及できる技術を構築し、地元農家を地方創生に不可欠な産業として育成する。

→トマト産出額 4億円増を達成

(事業開始前：36億円/年 → 2017年度：40億円/年)



「移住定住促進事業」(長野県木島平村)

事業期間(計画)：平成28年度補正予算事業
採択額：15百万円

住体験住宅を整備することで、地域行事や生活環境などを体験し、移住希望のきっかけとなった理想とのギャップを埋め、安心して移住し、定住するための環境を創出する。

→移住相談者数 39人、移住体験住宅利用者数 5世帯を達成

(事業開始前：10人/年→2017年度：39人/年、事業開始前：0世帯/年
→2017年度：5世帯/年)



「廃校を活用した6次産業化拠点施設整備事業」(岡山県真庭市)

事業期間(計画)：平成28年度補正予算事業
採択額：29百万円

廃校中学校の一部を特産品開発拠点施設として加工場を整備することで、生産・加工・観光分野との連携により、雇用創出、担い手を確保し、自信と誇りをもって住み続けられる地域を創出する。

→加工拠点整備による雇用者 6人を達成



テレワーク、サテライトオフィス関連の地方創生拠点整備交付金活用事例

事業名	テレワーク環境整備事業	採択額	40,433 千円（2019 年度） ※平成 30 年度補正
地方公共団体名	長野県塩尻市		
事業概要	<p>テレワーカーの拠点施設「テレワークステーション KADO」について、子育て中の女性など一人でも多くの方が利用できるよう、大幅に拡張（約 100 席→約 200 席）する。</p> <p>さらに、既存施設を含めてユニバーサルデザインに基づいた改装を行い、障がい者や高齢者も働きやすいワーキングスペースとすることでテレワークによる就労等の増加につなげる。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>自営型テレワークによる就労者数 200 人（2019.3）→ 270 人（2023.3）</p> <p>サテライトオフィス等設置数 3 社（2019.3）→5 社（2023.3）</p>		

事業名	イノベーター創造地域創出事業	採択額	67,000 千円（2017 年度） ※平成 28 年度補正
地方公共団体名	鳥取県八頭町		
事業概要	<p>学校跡地の空き地を利用し、民間情報企業のサテライトオフィスを整備し、場所にとらわれることなく就業可能な人材を有する情報関係企業等の誘致を行うことで新たな雇用の場を創出する。また、整備施設を用い、チャレンジングな町であることを町内外に発信し、地域の若者が地元で働きたくなる町の実現に繋げ、雇用の創出を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <p>「隼 Lab.」（サテライトオフィス）参入企業者数：0 社（2017.1）→15 社（2019.3）</p>		